

平成２８年度第２回秋田県中小企業振興委員会 議事録要旨

■日 時

平成２８年１１月１８日（金） 午前９時３０分から１２時

■場 所

ルポールみずほ ３階

■出席者

【委 員】（１５人）

近江谷 功、小笠原 正、加藤 貢、菅野 ミチ子、木元 千恵子、佐々木 亨（代理出席）、佐々木 祐太、佐藤 慶太、佐藤 宗樹、菅 哲哉（代理出席）、菅原 亘、高橋 徹、田中 一博、藤木 健介（代理出席）、藤澤 正義（委員長）（五十音順・敬称略）

【オブザーバー】（７機関）

秋田財務事務所、日本政策金融公庫秋田支店中小企業事業、日本政策金融公庫秋田支店国民生活事業、商工組合中央金庫秋田支店、秋田信用金庫、羽後信用金庫、秋田県信用組合

■議 事

- （１）県及び中小企業支援団体における中小企業振興条例関連施策の実施状況（平成２８年９月末現在）について

〈藤澤委員長〉

県及び中小企業支援団体から、平成２８年度における中小企業振興条例関連施策の実施状況の説明をお願いします。

〈秋田県商工会議所連合会〉

平成２８年度における中小企業振興条例関連事業の実施状況（経営発達支援計画の認定等）について、資料２に基づき説明がある。

〈秋田県商工会連合会〉

平成２８年度における中小企業振興条例関連事業の実施状況（事業承継対策、販路開拓支援、経営革新認定、創業支援等）について、資料２に基づき説明がある。

〈藤澤委員長〉

秋田県商工会議所連合会及び秋田県商工会連合会から、実施状況の説明がありましたが、質問や意見があればご発言をお願いします。

〈菅原委員〉

最近この分野が伸びているとか、利益を出しているとか、現場感覚で捉えられているものがあれば教えていただきたい。

〈近江谷委員〉

あくまで個人的な感覚での発言になるが、既存の事業については、やはり厳しい環境にあるため、どこの業種においても非常に伸び代の部分は厳しいと捉えている。ただし、前回の会議でも申し上げたが、企業レベルで見ると、女性の起業家が元気であり、特に、サービス業関連の分野では、実際に起業を進めて、独り立ちしそうな事業所が結構多くなっていると感じている。

〈菅委員代理〉

近江谷委員が言われたように、業種で捉えると、どの業種が抜きんでてということは捉えがたいが、やはり新たな取組において、例えば、ICTを活用して、ネット販売を中心に県外に向けて発信しているところや、製造業において、自らの技術力を生かして、新たな取引先の開拓に取り組んでいるところなど、これまでと違うマーケットや、新しい分野にチャレンジしているところほど、伸びている傾向にあると考えている。

〈秋田県中小企業団体中央会〉

平成28年度における中小企業振興条例関連事業の実施状況（経営革新計画申請支援、組合連携コーディネート事業、食品事業者サポートネットワーク構築事業、新設組合フォローアップ事業、ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金等）について、資料2に基づき説明がある。

〈秋田県信用保証協会〉

平成28年度における中小企業振興条例関連事業の実施状況（専門家派遣、商談会出展支援、協会内専門家による経営相談、創業支援等）について、資料2に基づき説明がある。

〈藤澤委員長〉

秋田県中小企業団体中央会及び秋田県信用保証協会から、実施状況の説明がありましたが、質問や意見があればご発言をお願いします。

〈小笠原委員〉

中小企業団体中央会の新設組合フォローアップ事業について、こうした活動は、中

央会の方から働き掛けるのか、あるいは、組合側からの相談に基づいて取り組みが始まるのか、実際のところを教えてください。

〈加藤委員〉

相手方のグループからの相談がきっかけであったり、市町村へ訪問した際の情報交換がきっかけとなって組合設立に結びつき、そこから支援が始まったりといった形である。

〈小笠原委員〉

そういう意味では情報収集のアンテナを高く張った結果が現れていると思われる。

〈あきた企業活性化センター〉

平成２８年度における中小企業振興条例関連事業の実施状況（よろず支援拠点の体制強化、プロフェッショナル人材戦略拠点、受発注あっせん、機械類貸与事業、あきた企業応援ファンド、あきた農商工応援ファンド、産業デザイン支援センター等）について、資料２に基づき説明がある。

〈秋田銀行〉

平成２８年度における中小企業振興条例関連事業の実施状況（あきた未来塾、アグリビジネス研究会、ドローン産業活用セミナー、首都圏での個別商談会、クラウドファンディング FANAKITA 等）について説明がある。

〈北都銀行〉

平成２８年度における中小企業振興条例関連事業の実施状況（シンガポールを起点としたＡＳＥＡＮ市場進出支援セミナー、ほくと食マッチングフェア等）について説明がある。

〈藤澤委員長〉

あきた企業活性化センター、秋田銀行及び北都銀行から、実施状況の説明がありましたが、質問や意見があればご発言をお願いします。

〈佐藤慶太委員〉

あきた企業活性化センターについて、ものづくり企業としては、産業デザイン支援センターの役割にたいへん期待している。ものづくりをしている中で、プロダクトデザインを出来る方がなかなか居ないという中で、パッケージデザインのみならず、いろいろなデザインの部分があると思うが、現在３人の体制で、どこまで対応してもら

えるものなのか。官公庁が実施しているということで、一定の限界があるものなのか、あるいは柔軟に対応してもらえるものなのか、お聞きしたい。

〈高橋委員〉

産業デザイン支援センターは、当初、県からの委託事業であったが、昨年度からは県補助事業となり、当センター固有の事業としてやっていくべきものと位置付けられている。デザイン自体が設計という意味であり、パッケージなど限られたものではなく、全般的な相談を受け付けたいと考えている。先ほどご説明したように、非常に相談件数が増えているため、プロダクトデザインの出来る工業デザイナーを1名採用して職員として育成しているところである。ただ、こうしたものは、基本的に売上に結びつくものであり、民間のデザイナーの方々もいらっしゃるので、そこに入ってはいけないと考えており、基本的な問題整理を支援し、解決策はあると提示したうえで、その先は民間のデザイナーにお任せするということにしないと、限られた人員体制の中では対応できない。そうした、どこまで支援できるかという課題については、内部でも検討しているところであるので、今年度しっかりと整理して、来年度に向かって行きたいと考えている。知的財産については、国の方からここまでやってよいという、ある程度指針が示されているほか、法律上の制限もあるため、ここまでやってよいということはある程度明示する必要があると考えている。担当者としてはずっと入っていきたい訳であるが、相談件数が増えている中で、そこまではやっていけないので、今後の枠組みを決めていきたいと考えている。

〈佐藤慶太委員〉

ものづくりの原点から言うと、デザインなど専門家の力を借りながら、独自の力を付けていかないといけない。そうした中で、たいへん重要な部分を担っていると思う。名称がセンターであるが、体制が3人ということで、中途半端なイメージもあるため、県とも相談のうえ、産業デザインへの支援について強化していただければと思う。

〈秋田県〉

平成28年度における中小企業の振興に関する県の施策の実施状況について、資料1に基づき説明がある。

〈藤澤委員長〉

県の説明について、ご意見やご質問があればお願いしたいと思います。昨今の経済雇用情勢を受けて、中小企業の関心が特に高まっている「人材の育成及び確保」について、Aターン就職者が伸び悩んでいるようですので、実際に、首都圏から2名のAターン就職を受け入れているという大同衣料の佐々木委員から、何かアドバイスがあ

ればお聞きしたいと思いますが、いかがでしょうか。

〈佐々木委員〉

Aターン就職により2名受け入れており、実際はもっといるかもしれないが、役職について活躍している2名が目立っている。私は大仙市の角間川で生まれ育ったのだが、幸運なことに、自分の通った小学校も、中学校も、高校も、いずれも統廃合にならずに残っている。うちの子供が同じ道を進んで中学校3年生となったが、PTA等で学校に行くと、自分の通っていた頃の人数の半分になっている。毎年、新卒の方を面接して採用している訳だが、これから先は、これだけ減った子供達の中から、県内就職する数少ない人達を、県内企業で奪い合うという状況が発生してくると思うと、空恐ろしい気持ちとなる。反面、秋田県教育レベルはたいへん高い訳で、素晴らしい大学があって、就職率も高いし、競争率も高い。世界に誇れる大学があるのだが、Aターンがこのとおり、439人ということで、前年同期から大分減っている状況にある。これからは、子供達を育てていくのも大事だし、同時に、Aターンの人達を獲得していくのも重要なことである。

Aターンの方々を引き入れるのにも、新卒の方々を出来るだけ県内に就職させるのにも、必要なのは魅力的な企業であり、そのための中小企業振興条例だと理解している。いま話しているのは、基本的施策6に当たることだと思うが、施策の前の段階のことを話して申し訳ないが、人口のパイが減っていくのは明らかであり、それに合わせた転進というか、次善の策が必要になってくるだろうと思っている。状況はどんどん変わっていくと思うので、私達の生活の水準を保つために、企業の今までどおりの形を保つために、人が来ないことには会社は成り立たないし、その地域から人が入って来なければ、地域に根ざした企業にも成っていかない。我々は秋田県でやっていくと心に決めた中小企業の集まりであり、それを推進していくためには、やはり、変わらないために、変わっていく必要があるのではないかと考えている。

私も中小企業団体中央会の方で、経営革新計画の承認をいただいたが、ブランドを確立して販路を確立するということに取り組んでいる。何でもこういうことをしなければいけなかったかという、今までどおりの仕事をしていると、まるで未来に明かりがないという状況だったので、それだとやっていて面白くない。今よりもその先に範囲を拡げていきたい。そういう思いでやっているの、そのためには人、人材が大事。いまこの状況で、Aターンの人達や新卒の人達を育てていくことを大事にするという、もっと前の段階で、小学校の教育などは全国1、2位なので、そうした点をもっと活用できるような何かがあれば、もっともっと魅力のある地域を作って、人を残して、継続的な、いわゆるサステナビリティをもって地域と会社を存続させていくことができれば。そのための中小企業振興条例だと思っている。

〈佐藤宗樹委員〉

雇用や人材に関連して、昨日、あきた企業活性化センターの商談会があって、参加させていただいた。ある企業と話をしたところ、その企業も製造業で人が集まらないので、何か手伝ってもらえないかという相談であった。しかし、こちらにも人がいないので、マッチングには至らなかった。

人員確保はどこの業界でもたいへんだと思うが、県内在住の海外の方について、外国人雇用が話題となっており、研修生として迎えるとかいろいろあるが、海外の方の雇用について、県で考えていることがあればお聞きしたい。

〈石川雇用労働政策課長〉

外国人の雇用については、技能実習制度があり、県内では主に縫製関係等の製造業を中心に、実習生として研修している方々がいる。主に中国の方々が多いようであるが、手元の資料によると、技能実習による外国人労働者数は、県内では平成27年10月末現在、583名となっている。これはあくまで、技能実習制度として、県内に滞在している方々であり、他の理由により、例えば留学等で県内にいる方々もいると思うが、全在留資格でいくと、1,364名となっている。先導的、技術的分野の在留資格などを含めた人数である。

また、外国人技能実習制度について、現在、国会において、法案が衆議院を通り、参議院で審議中であるが、現在、在留期間が3年で上限となっているところ、5年にするよう、法律改正の審議がされている。

〈佐藤宗樹委員〉

先日、国際交流協会の方と話をしたところ、日本国籍のある方もそうでは無い方もいると思うが、日本語をきちんと話せないながらも、就職したいという方が県内にもいるとのことであった。そうした県内在住外国人の求人はどこに相談に行けばよいかと尋ねたところ、ハローワークとのことであったが、そうした方々のデータやネットワークなどは把握されているものだろうか。

〈石川雇用労働政策課長〉

県としては把握していない。

〈佐々木委員〉

研修生の話が出たので、補足させていただきたい。先ほど、県からの説明で、縫製工場に多いとの話であったが、ご多分に漏れず、当社でも使用したことがあるが、10年以上前に止めている。なぜかという、非常に問題のある制度だからである。この制度の全体的な指導を行っていたJITCOという機関は、来年で解体される。国

会等でもいろいろな議論がなされていると思うが、とにかく問題の多い制度で、なぜ止めたかという、地域の人達を雇用して、地域とともに生きていかなければならない中小企業の形に反する制度だからである。3年から5年に伸びるといっても、期間はあっという間に過ぎてしまう。最終的に帰る人達を雇用していくということは、中小企業にとっては麻薬でしかない。周りの縫製工場で、未だに受け入れているところもあるが、そうしたところは、地域の人達を雇用できないから外国人に頼る。これから先、日本は少子高齢化でそういう分野が増えると思う。首都圏のコンビニに行くとレジを打っているのはほとんど外国人だが、中小企業の健全な発展を考えるのであれば、外国人の使い方というのは、よく考えなければならない。

〈藤澤委員長〉

様々な意見が出ているが、計画を立てて、実施までこぎ着けた。その後の検証やネットワークが出来ていないのではないかということについて、木元委員いかがでしょうか。

〈木元委員〉

本日配布した資料は、私が以前参加した勉強会のもので、これまで、秋田県の中小企業振興条例のような理念条例を制定している他県の自治体の動きを見てきたが、その中で白石市の事例が一番分かりやすかった。

ここにいる委員の方々は、今回までに5回以上この会議に出席しているが、2回目か3回目の会議からずっと、計画して実行したことを、後から皆で検証して、揉んでいるかということをお話してきたと思う。

資料2を見ると、各中小企業支援団体がやっていることは大体同じような方向で、コーディネーターの育成や、企業への専門家派遣、勉強会の開催といったところ。数字として、実績何件ということが出てくるので、その実績を各団体の内部で検証して、揉んで、次につなげて、となっているものと思うが、中小企業者側から見ると、何件実施したと言われても、自分のところには来ていないなとか、事業団体が違ふと、その話は知らなかったなと思うことが多い。少ない県民、少ない事業者の県なのに、情報の伝達が行き届いていないと、連携や循環にもつながらない。先ほどの報告の中では、秋田銀行さんと県信用保証協会さんが共催でドローン活用のセミナーを開催したこと以外では、一緒になってやったという話が出なかったのも、ちょっともったいないと思う。

この会議の前半では実績や事例の報告を聞いて、そうか、そういうことをしたのだなと納得する。後半では、いただいた事例や実績について、それでは、ここと一緒に何か出来ないかなとか、アクションを起こす会議であるべきではないかと思う。佐々木委員がおっしゃたように、持続可能な地域の企業と社会を作っていかなければなら

ないというのが、この理念条例だと思う。例えば、新しい事業に着手しました、という発表があっても、その半年後の会議で、それがどうなったかという報告がないと、私達企業も、地域も疲弊していってしまうのではないか。ここで話合った出席者が、各団体の内部に戻ってから、もう一度会議を開くとか、私達企業も、会社に戻ってからこういうことがありましたよ、ということを伝えるとか、それぞれが所属する会合とか勉強会において、こういうことがあったから、みんなでもっと揉んでみようとか、それぞれがコミュニケーションを取るべきではないかと思うし、それがPDCAサイクルのアクションではないかと思う。そのアクションがなければ次のプランに行かないし、そのプランが確立しなければ、持続していかない。新しいものをずっと出していっても、それが続いているかというチェックがないといけない。

資料1の実施状況を毎回もらって、少しずつ進化したり、変わっていったりしているので、なるほどと思うが、先ほど菅原委員がおっしゃったように、この中で、うまくいっている分野はどれなのかというように、一般の県民は思ってしまう。こんな新しいことをやったよ、と言うのみならず、やった結果、こういうことになりましたという、自慢の出来る報告を聞いてみたい。

こういう場での説明が苦手なので、言いたいことが伝わらないかもしれないが、私のところは、この委員会の中で一番小さな企業だと思うが、母親と二人で、地域で四十数年続けているお店をなんとかやっているが、一人一人のお客様とのコミュニケーションを大事にしているからこそ、持続出来ていると思う。新しいことは特にしていないが、今までやってきたことを、従業員とともに揉んで、小さいながらもPDCAを回すことで、持続している。そういうことを秋田県全体でやっていければ、地域全体を考えられるような会議になるのではないか。

〈藤澤委員長〉

いまお話のあったPDCAというのは、皆さんもよくご存知のことと思う。皆さんプランのPをしっかりとした計画を立ててやっていると思うが、パフォーマンスのPだとたいへんなことになる。極端な言い方をするとパフォーマンスは要らない。私達企業の場合は、パフォーマンスをいくらやっても、企業として成り立っていないので、やはり、計画を立てて、実際やってみて、いろいろな検証をして、それを検証した結果を、実際のものにしながら、次の計画にしていく。そういうものを回しながら、いろいろな模索をしながら、次のステップへ行く。

佐々木委員が述べたように、企業は、3年、5年という単位ではものごとを考えてはいない。もっと長い期間、自分の会社で言えば、20年後、30年後の従業員の生活設計が出来るように、企業はならないといけない。そう考えて経営しており、今さえ良ければよいということではだめ。木元委員が述べたように、きとんと計画を立てて実行して、その結果を検証しなければいけない。検証して、次はどう動いたらいい

かということを考えないといけない。そういう面では、中小企業振興条例も、今後、指針の見直しにあたり、いろいろ検討しながら、新たな施策を打っていくということとなっているので、そうした点についても、皆さんからご意見をいただければと思う。ただいまの発言について、県の方から何かありますか。

〈兼子産業政策課長〉

県としても、施策を展開して、その結果を配布資料のような実績としてまとめており、その結果どうしようかというところを考えているが、それについて、なかなかすっきりした形で見せることが出来ない部分があったり、チェックの仕方が甘い部分もあったりすると思う。皆様の意見を聞きながら、見せ方の方法などを勉強していきたいと思う。また、後ほど説明もするが、来年度は指針の見直しの年度ともなっているので、そうした中に意見を反映させて、より中小企業振興施策の充実を図ってまいりたい。

〈藤澤委員長〉

いずれにしても、絡み合わなければだめだと思うのでよろしくをお願いしたい。まだ発言していない菅野委員いかがでしょうか。

〈菅野委員〉

Aターンの就職者について、秋田の子供達のことを考えると、一度は外に出てみたいという思いがあると思う。私の子供達も、何年間か向こうで過ごしたが、やっぱり秋田がいいとなった際には、このAターンの取組が必要になる。

実際に帰って来たときに、就職先が無いとか、仕事に就けないとか、そうした現状というのが、どうなっているのか。また、秋田に帰ってくる方々はどれくらいの年数で帰ってくるのか、例えば、ご両親が体調を崩されたのを契機として帰ってくるのか、そうした現状について気に掛かるところである。

また、子供達が、自分に合う就職先を探す際に、資料の中で、企業説明会に保護者が出るという記述があったが、自分達の頃とは、かなり時代が違ってきていると感じた。かつては、子供がこういうところに行きたいと言って、親はそれを支援したものであった。

職場体験をできるだけ早期にということも記載してあった。自分の子供達の頃も、職場体験みたいなものがあったが、小学校の高学年のときであったと思う。自分の父母が勤めているところに実際行って、その働く姿を見て来てくださいという趣旨であったと思うが、今は、それとは全然違う形になっており、そうしたサイクルを作ってあげなければ、子供達の動きがとれなくなっているのかなと感じた。

工業高校はいろいろな事業に関係しやすいと思うが、資料に由利工業高校の例が載

っているが、秋田工業高等専門学校の子供達が秋田に残るような仕組みになっているだろうか。そうした子供達が秋田に残るようになれば、もっと良い方向に行くのではないかと思った。

〈藤澤委員長〉

最近の子供事情は良く分からないが、自分も東京に行きたくて、大学も含めて7年間ほど東京にいたことがあるが、やはり田舎の方がよいと感じて、いま秋田に40年以上住んでいる。現代の若者の事情について、小笠原委員いかがでしょうか。

〈小笠原委員〉

人材の育成と確保について、昨日、県建設業協会の会合があり、交流会をやらせていただいたが、少しずつではあるが、業績はよくなって来ているとのことであった。4年前くらいまでは、全体のトータルで赤字であったが、最近は黒字に転換しているとのこと。そうした中、建設業においては、人が足りないとの話をされた。

直接の答えにはならないかもしれないが、いま、秋田大学と秋田高専、秋田県立大学が、文科省から補助金をもらって、COC+事業という取組を行っている。センター・オブ・コミュニティーの略であるが、事業の最大目標が、卒業生の県内就職率を上げようということ。それぞれの教育機関によって、就職率は異なっており、県立大学でも、農学部系と工学部系とあるが、農学部系は比較的、地元就職率が高い。というのも、地元の女性が多く入学しており、学部の半分以上が女性であり、ほとんどが県内出身の女性である。そのため、比較的スムーズに県内の企業に就職してくれるので、たしか4割くらいにはなっている。

ところが、本荘にある工学部系では、入学してくる学生の7割が県外出身。3割が県内出身。県立大学なので、県内高校生を優遇する推薦制度もあるが、それでも3割くらい。いざ、就職するとなると、全体のうち、地元に残るのは約20%。今年は非常に調子が悪くて、まだ10%くらいしか県内に決まっていなかった。工学部系の場合、大企業が中央にあり、いま景気が良くなっているため、そこに採用されていく。しかも、大企業の採用内定時期は、県内企業に比べると早い。そのため、そちらがだめだったら県内に来ようかという感覚がある。あるいは、だめだったら公務員になろうかという考え方の学生も多い。先ほど、秋田高専の話が出たが、同じく工業系であるため、県立大よりもさらに、全国に出て行く数が多いようである。

COC+事業では、その高専も含めて、県内就職率を10%上げようという目標を立てており、それに向けた事業を、各校でやり始めている。そうした中で、県内企業側においても、県内学生を採りやすい、採っていただけるような制度というか、雰囲気醸し出していただければと思っている。いままでもインターンなどいろいろ行っていたが、さらにそれを進めたものをやるとか、授業において秋田の良さを皆に教え

る、例えば、秋田県はこんなところで、こんな産業があるんだよ、こんな仕事をしている人がいるんだよといったことを、県内の方々の協力も得ながら推し進めたいと考えている。

ちなみに、私については、全然地元就職ではなく、遠いところから当地に来ている。

〈藤澤委員長〉

人材の育成には時間がかかるということで、非常に皆さん苦勞していると思うが、そうした中で、川連漆器の佐藤委員いかがでしょうか。

〈佐藤慶太委員〉

漆器業界においても、なかなか、なり手が少ない現状である。そうした中、産地組合としても、いろいろ技術を修得させるための事業を行っているが、そこから職人になっていただける方は少ない。昨年、湯沢市にお願いして、地域おこし協力隊の募集の際に、職人になりませんかという形で、毎年、一人ずつ採用していくという取組を始めたところ。昨年、神奈川県から来ていただいて1年経ち、現在、頑張っているところ。当業界の仕事は特殊なため、取り組んですぐに身につくものではなくて、だいたい5～6年は経たないと一人前にはならない。非常に地味であるが、一人でこつこつやらなければならない作業があり、紹介してもなかなかご理解を得られないところもある。組合としても、多方面にお願いして、補助的なものがないかという要請をしているのだが、どうしても、全産業と一緒にされてしまい、人件費を出す補助金はないという回答をいただく。ただ、こうした伝統産業は、無くそうと思えばすぐに失われてしまう産業である。伝統的工芸品という部分に対しては、何かというと海外に行けという話があり、海外に行くのも大事だが、製品を作れないと海外にも売れないという現状をご理解いただいて、さらなる支援策、例えば産業デザイン支援センターの拡充などを検討していただければ、もっといいものが作れるのではないかと考えている。

県外の方で職人になりたいかたは結構いるので、そうした方を取り込んで、移住していただきたいと思っている。

〈藤澤委員長〉

いずれにしても、人口減少の中において、非常に地元就職というものが難しくなっているものと思うが、秋田の人達は非常に光るもの、能力を持っていると思う。その人達を外に出さないというのも一つの方法だが、外を知ってから、秋田の魅力を発見してもらうのも必要ではないかと私は思っている。

自分の会社も製造業であり、溶接などいろいろな作業を一人前に出来るようになるまでは、5年、10年とかかる。技能、技術というものは伝承に時間がかかる。そう

いうものに取り組める体制をとる。たしかに、サービス業の方が、汚れなくてよいというか、楽に見えるのかもしれないので、そういう世界を望む傾向はもしかしたらあるとも思うが、皆でいろいろな土俵を作っていけば、変わっていくのではないかと思うので、情報を共有すること、情報が一方通行ではなくて、共有するとともに、網の目のように細かく張り巡らしていかなければならないと思うし、そうした点で皆さんが協力していければ良いと思う。

■ 議事

(2) 中小企業振興に向けた提言（案）について

(3) 平成29年度における指針の見直しについて

〈藤澤委員長〉

議事(2) 中小企業振興に向けた提言（案）について、資料2の（案）に基づいて、次年度に向けた提言の検討を行いますので、事務局からの説明を踏まえ、幅広い観点から御議論をお願いします。

なお、事務局においては、本日の委員会における各委員からの意見等を踏まえた調整を行い、取りまとめの作業をお願いします。

それでは事務局から説明をお願いします。

〈秋田県〉

中小企業振興に向けた提言（案）について、資料3に基づき説明がある。

〈藤澤委員長〉

議事(3) 平成29年度における指針の見直しについても関連してくるので、続けて、事務局から説明をお願いします。

〈秋田県〉

平成29年度における指針の見直しについて、資料4に基づき説明がある。

〈藤澤委員長〉

この条例は、実行していけば非常に良い条例であると思う。実行に当たっては、木元委員からも話があったように、ちゃんとチェックして展開していけばよいと思うが、そういう意味では、資料4のスケジュールで見直しをしていくという訳だが、その基礎となる議論をしていただければと思う。菅原委員いかがでしょうか。

〈菅原委員〉

各支援団体と県がこれだけの施策を実行し、結果を出していることにまずは敬意を表したい。

今後重視する視点について、資料を見ながら、私なりに考えてみた。この委員会に参加して3年目となるが、施策そのものは、基本的には変化していないと感じており、新しいアイデアというものが、そろそろ必要な時期ではないかと見ている。それぞれの支援団体が計画に基づいて、様々な結果を出されていて、数値としても素晴らしいと思うが、商工会議所さんの報告の中で、約半数の小規模企業が売上減少に悩んでおり、販売先を拡大出来ずにいる、ということもまた現実だろうと思う。そういった中で、どんな分野も伸び代が厳しいとか、全体的に伸びていっているという産業がないというご意見を、現場感覚として持たれているということであった。

しかし、日本全体で見ると、都市部を中心として、決してそういう雰囲気ではない。先週から、あちらこちらに出張して、九州、大阪、名古屋、仙台と行ったが、経済的な面で非常に伸びているように見えるし、実際に、全国にいる友人達も、それぞれ事業を伸ばしている。

そうした中で、今までやってきた施策の延長線上において、現状の改善というものが、大きく見られるのだろうか、という視点で見ているが、地道に一つ一つの企業を支援する価値は大きいと思うし、県全体の施策の中における中小企業支援の占める割合はごく一部かもしれないが、いま伸びている分野というものが、私達、小規模事業者の目に留まったときには、もう既に参入機会が失われていると思う。

そして、本来であれば、2年前、3年前にアクションを起こさなければいけなかったのに、その時点では私達に何も見えていなかったということになる。それは、私達の動くステージが、下請け型の企業であり、下請け、孫請けの場合には、発注という形にならなければ、まず情報は出てこない。その地点から上を見上げると、雲の上の霞んでいるところでは、2年後、3年後の話をしているのだろうと思う。例えば、オリンピックに向けて、秋田県の産業は、どんなことを強化すれば、利益を持ってこられるかとか、そうしたことを考える場所というのが、秋田県には絶対的に不足していると思う。都会の方々というのは、大手企業があって、そこが何年か先の話をやっているの、そこからダイレクトに話が入ってくるが、秋田県には一部上場企業が少ない中で、そういった情報が足りない。提言としては、中小企業振興に対して、重視すべき視点の中に、情報収集ということが必要であろうと思う。

具体的に言うと、3年後、日本でこんなビジネスが確実に伸びる。そのキーププレイヤーはどこにいるのか。キーププレイヤーにコンタクトするにはどうすればよいのか。そういった情報をいち早く捕まえるための、タスクフォース的なものを、いま県の方々が持っている様々なリソース、例えば、活性化センターで抱える様々な専門家などを活用したタスクフォースを組んで、3カ月に1回くらい、県民限定でレクチャーしてもらえそうな、情報収集と県内小規模事業者への情報周知をしてもらえそうな

活動をしていただければと思う。

また、それと関係するが、T P Pについても、今後どうなるか分からない。オリンピックも同じで、どういったところにニーズがあるのか分からない。そう考えると、未来予測の話とならざるを得ない。この未来予測に関して、個々の企業がどう対応しなければならないかというのは、あくまで予測の話であるが、その予測の話すら出来ない現状であるので、そういった勉強会や意見交換会をやっていただければ、参加する企業も多いのではないかなと思う。

それから、中小企業の経営基盤の強化という点では、ものづくりにかなりシフトしているが、もっとソフトな産業がたくさんあると思う。例えばショールームのコンパニオンとか、木元委員の分野かもしれないが、料理とか、おもてなしだとか、そういったところ。お客さんと接したときに、ああしよう、こうしようという非常に基本的なことだが、そういったところが、小さな企業の苦手なところであるので、そうした部分への支援があればと思う。

最後に一つ。先日、熊本に行った際、非常に感動したのが、本当にどこに行ってもくまモンがいること。びっくりしたが、朝食の味付け海苔の袋にまでくまモンが付いている。兎に角、どこを見回しても、何にでもくまモンが付いており、ブランディングとはこういうものなんだろうと思った。ちなみに、熊本には熊はいないそうで、昭和初期に絶滅したようだが、名前が熊本だという話で、くまモンとなっている。熊本市の方に聞いたところ、熊本県でやったブランドではあるが、付けたいというところにはどこにでも付けさせたとのこと。どんな企業であっても、垣根を低くして、どんなものにもくまモンを付けさせたとのことであった。

先ほど、いぶりがっこのブランディングの話もあったが、中小企業・小規模事業者のアウトプットにも簡単に貼れる秋田マークというか、ブランドアイコンがあると、非常に効果的だなと感じたところであった。

〈藤澤委員長〉

ただいまの発言について、県の方から意見はありますか。

〈赤川産業労働部次長〉

2～3年先のビジネスチャンスが一体どこにあるかということ、県なり、支援機関なりが情報収集して、それを情報提供することに関しては、業種によって、厚い薄いという差はあるものの、そういう取組をこれまでも行っているところである。ただ、目に見える形となると、研修会やセミナーのような形をとって、業界の動向だとか、こういった分野に市場が拡大していくだとか、ビジネスチャンスがあるとかを伝えている。こうしたことは、個別の企業支援においても、かなり濃密なアドバイスをやっていると思うが、個別の話の中でのことなので、あまり表には出て来ていない

ということもある。そうした支援が十分なのかということについて、県としても検討していきたいと思う。

ソフトな産業について、中小企業側として、困っている点がどういうことなのか具体的にあれば教えていただきたい。

〈菅原委員〉

困っているという話ではない。困ってすらいない。例えば、電話対応ひとつをとっても、という話であったりする。下請け体質というのがどういうことかという、仕事をもらっている会社のニーズに応じたレスポンスをしているということであって、そこをワンステップ上に上げるためには、本来はこういうことなんだよという提示がされていない。経営者も社員も研修されていない。

〈赤川産業労働部次長〉

社員にそうしたノウハウが無いため、そこを公的に支援すべきという課題か。

〈菅原委員〉

課題というよりも、おせっかいレベルの話だと思う。

〈赤川産業労働部次長〉

ブランドアイコンについては、くまモンと比較できるほどの知名度や浸透度はまだ無いが、県として「んだッチ」というキャラクターを展開しているところ。また、県庁の各部局において、様々な切り口に応じて、イメージキャラクターを展開していることから、秋田県と言えこれだというものに、ある程度、整理していくことも必要と考えており、庁内でも検討されている。

〈菅原委員〉

2～3年後の、という件について、たしかに、分野ごとに、どういう分野が伸びるだろうという情報は、それぞれの分野の専門家という視点から発信されるものと思うが、産業分野というよりは、どちらかというと政策的な分野において、例えば、オリンピック然り、今後こういう分野を伸ばしていこうという政策の中で、こういった企業がキープレイヤーとなるので、どこの部署に話に行けば必要な情報が得られて、人的なコンタクトが出来て、というような、より具体的な情報の意味である。

秋田県の職員が、という話ではなく、オール秋田というか、首都圏にいる人材も含め、様々な情報網の中で、必要な情報を捕まえるということ、もっと機動的というか、タスクフォース的にやると、エッジの効いた情報が集まるのではないかと考えている。

〈赤川産業労働部次長〉

政策的にという意味合いは、行政側が一定の分野にフォーカスを絞ってやるという意味か。

〈菅原委員〉

今後、どこが成長分野になるだろうと考えると、技術的なところがまずある。それから市場的なところ。技術的なところや市場的なところは、ある程度、その場にいれば捕まえられる。しかし、専門的な分野ではないところで、例えば、国がここに重点的に予算を付けましょうというときのタイミングというのは、その市場を伸ばそうというケースもあるが、伸びてきている、という情報から予算を付けようという意味決定をする場合もある。そこに至る過程というのが1～2年前の話なので、そこを捕まえられるかという話である。

最近、あちらこちらで営業しているが、話が表面化したときに食い付いても、もはや遅い。キープレイヤーが既に様々なものを押さえてしまっている。キープレイヤーが押さえそうなところをどう捕まえるかという、コンタクトの質は、どんな人と知り合いかということになるが、そういったコンタクト自体、中小企業は持っていない。そうした視点をイメージしたものである。

〈藤澤委員長〉

情報の受発信がうまくいっていないということであろうと思う。もっと細かく、持っている情報を発信し、受ける側も受ける体制を整えていかなければいけないということになるのだと思う。それをもう少し細かく出来るようにしていければよいと思うので、そういう面で、そうしたネットワークをうまく活用している佐藤宗樹委員と佐々木委員にそれぞれ発言をお願いしたい。

〈佐藤宗樹委員〉

情報収集は勿論大事なことだと思う。菅原委員がおっしゃったように、表面化したときには、既に遅いというのは、製造業にとっても同じで、どれだけ先に情報をつかむかというのが重要であるのだが、中小企業の場合、なかなか情報が得られないのが実態なので、県の方でも様々な情報を集めて提供していただければと思う。

ソフトな産業については、おせっかいや人間味のところになると思うが、他県を回っていると、秋田の方々のサービス精神は、残念ながら薄いと感じるので、そういった意味では力を入れていただきたい分野である。例えば、中国などに行った際に、設備や店内は小洒落たきれいなお店なのだが、店員の方の質という意味では、やはり国内の方が優れている。ハード面では優れていても、ソフト面での課題が残る。本県に

においても、そうした課題に対処していければと思っている。

ブランドアイコンについて、先週、岡山県津山市を訪れた際に、田圃があったので、作付けの品種を尋ねたところ、ササニシキやコシヒカリのほか、あきたこまちも作っているとのことであった。ただ、秋田のあきたこまちが食べたいという声もあったので、秋田全体のブランド力アップについては、まだ様々な手法があるのではないかとの感想を持った。

〈佐々木委員〉

未来の市場を開拓するという視点に非常に共感を抱いた。そのために、県の方でも多方面にアンテナを張ってもらうとともに、私達企業の方でも、努力しなければならない。中小企業は、そのままでは現状維持となるので、その先に続く様々な展望というものが必要である。例えば、仙北市が進めているドローン特区の取組において、廃校を利用したドローンの教育などを行っているが、秋田の特性を良く生かした先進的な取組であると感じた。そうした新たな発想を生かして、5年先、10年先に何が花開いているのかというのを、出来るだけ早く、皆で感知して育てていけるような、そんな秋田県になればよいと思っている。

〈藤澤委員長〉

提言については、本日の意見を踏まえて事務局と調整する。来年度の指針の見直しにあたっては、PDCAを回すことに繋げていきたいと思っている。そういう面では、各支援団体においては、ネットワーク、横の連携がどのようにとれているのかということ踏まえて、取組を進めていただければと思う。例えば、ある支援団体において、このようにコーディネーターを育成して、用意しているといった場合に、他の団体も横並びで同じようなことをやってもしょうがないので、きちんと横の連携をとって、工夫して進めていただければと思う。

県の方から、最後にまとめの発言はありますか。

〈赤川産業労働部次長〉

各支援団体それぞれが、バラバラに、重複して施策を進めているという印象について指摘があったが、説明の仕方や資料の見せ方にまずい部分があったのかもしれない。各支援団体は、当然ながら、それぞれの設立目的やユーザーが異なっており、構成する会員のための団体であるし、銀行はもちろん民間企業として、それぞれの立場で業務を進めているものである。

そうした中で、県として、中小企業振興条例を作ったものであり、併せてネットワーク組織を立ち上げて、それぞれ連携しながら、情報交換と情報共有を行いながら、そして、県民を巻き込みながら、県が一体となって、中小企業の振興に取り組んでい

くということで、この会議とはまた別に、中小企業振興を一体的に進めていくためのエンジンとなるネットワーク組織として、担当レベルからトップレベルまで含めた体制を組んでやっているとの説明が十分ではなかったかもしれない。

また、PDCAが不足しているという点に関して、ふるさと秋田元気創造プランやあきた未来総合戦略のように、具体的な成果指標や数値目標を持った計画の形では、中小企業振興条例には取り組んでいないので、どうしても、成果として提示できるものが、各機関が具体的にどういった相談を受け付けしたとか、どういった補助金を何件やったとか、そういった実績の形となっている。今回の提言の中では、成果を計るための指標を検討するとの項目もあるので、全て指標で提示できるかは難しいが、出来るだけ、取組の成果について、具体的に検証できるような形で考えていきたいと思う。

県においては、来年度の予算編成作業がスタートしたところであるので、各委員の皆様からのご意見、ご提言を踏まえた編成を進めるほか、来年度の作業であるが、指針の見直しの中で、PDCAが実現されるよう、改訂を進めたいと考えている。

今年度の会議としては、今回が最後となるが、引き続き、ご意見等があれば個別にお寄せくださるよう、よろしくお願いしたい。

〈藤澤委員長〉

県としても、各委員の意見を踏まえて、出来ることから今後の施策に反映させていきたいとのことであつたので、よろしくお願いしたい。

本日の議事を終了する。

■閉 会